

仕様書

水素・アンモニア部

1. 件名

競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業／総合調査研究／FH2R を核とした水素の情報発信・普及啓発に係る調査

2. 目的

我が国は、2014 年 4 月に策定された第 4 次エネルギー基本計画において「水素をエネルギーとして利用する“水素社会”についての包括的な検討を進めるべき時期に差し掛かっている。」等の記載が盛り込まれて以降、水素を日常生活や産業活動で利活用する社会である“水素社会”の実現に向けて、世界に先行する形で様々なイノベーションに挑戦してきた。

2017 年には、世界で初めてとなる水素国家戦略「水素基本戦略」を策定。2021 年に閣議決定された第 6 次エネルギー基本計画においては、初めて水素・アンモニアを 2030 年の電源構成に位置づけるなど、これからは未来を担う次世代のエネルギーではなく、実際に電源供給の一翼を担うエネルギーとしての役割が求められる。

“水素社会”の実現に向けては、水素サプライチェーンや水素発電、燃料電池等の技術開発や国際展開を推進するだけでなく、水素の物性や取扱い、安全対策等に対する理解を深めることはもちろんのこと、水素利活用の意義について、国民全体で認識を共有していくことが重要である。

「水素基本戦略（2023 年 6 月改訂）」では、エネルギーとしての水素等に対する国民理解を深めていくために、丁寧な情報提供や継続的な対話が重要であり、そのために水素等に関する教育や普及啓発活動、理解促進のための場づくりを行っていく必要性が述べられている。

NEDO はこれまで、研究開発施設や各種メディア、イベント等を活用した情報発信・普及啓発活動を展開し、水素に関する意識や関心、社会受容性が徐々に高まってきていることを確認している。特に、福島県浪江町にある「福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）」に関しては、実証研究との連携を図りながら、年間 300 件以上の視察訪問を受け入れるなど、水素社会実現に向けた情報発信・普及啓発活動の拠点として活用がなされている。

本調査では、情報発信・普及啓発活動拠点としての FH2R の更なる効率的な運営を目的に、類似施設の事例や FH2R の運営オペレーション、プロモーション施策等に関する調査を行う。

3. 調査内容

本調査では、情報発信・普及啓発活動拠点としての「福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）」を題材に、以下に示す各種調査を通じて、現状の運営オペレーション等のブラッシュアップを図るとともに、今後（2025 年度以降）の運営の在り方について、その仕様や運営計画等を検討する。

① 業界動向調査、実態調査

- ・ FH2R を運営していく上で参考になると考えられる他の類似の展示施設、科学館

等に対して、ヒアリング調査等を行い、有効な情報発信ツール・オペレーション等を収集・整理する。

・NEDO や NEDO プロジェクト事業者、地元自治体等に対して、ヒアリング調査を行い、視察対応状況やそのオペレーション、情報発信施策等の現状を把握し、本調査での検討課題を整理する。

② 運営オペレーションを対象としたマニュアル・ツール等の整理

・①の調査結果を踏まえて、最も一般的な視察対応を想定した基本運営オペレーションに係るマニュアル・ツール等の整理を行う。

・ここで整理するマニュアル・ツール等については、視察対応当日の施設利用者に対する対応だけでなく、事前の問い合わせや要対応案件の管理、設備管理、運営体制等に関する整理も含むものとする。

・上記の基本運営オペレーションに加えて、海外の政府機関・企業等による視察を想定して、外国語に対応したオペレーションについても、整理・検討を行う。現状、外国語対応できていない設備・ツール等については、本調査内での外国語対応も一部検討すること。

・今後（2025 年度以降）の運営を想定して、特に視察対応を意識した専門コンシェルジュおよび専用ホームページ等の設置に係る検討を行う。コンシェルジュについては、その機能、役割を整理・検討し、候補人材の特定や設置に係る必要費用を算出の上、将来の設置要否を含めて検討する。ホームページ等については、国内外への情報発信のみならず、視察受付や問い合わせ等にも対応可能なシステム仕様を検討する。

③ 研究開発棟内展示スペースの空間設計

・FH2R の研究開発棟内展示スペースの内、NEDO が指定する一部のエリアについて、①の調査結果を踏まえて、当該エリアの活用方法を検討し、内装デザインや展示物、提供サービス等も含めた空間設計を行う。なお、一部の展示物等については、本調査内での製作・設置も検討することとする。

④ 今後（2025 年度以降）の運営の在り方に係る検討

・①～③の調査・検討結果に基づき、今後（2025 年度以降）の FH2R の運用の在り方について、運営の効率性や情報発信施策の効果等の様々な視点から、最も有用な仕様・運営計画、プロモーション施策等について、検討・提案を行う。

なお、本調査事業の実施にあたっては、NEDO と緊密な連携のものとで行うこと。

4. 調査期間

採択決定日から 2025 年 3 月 31 日まで

5. 予算額

2,000 万円以内

6. 報告書

提出期限：2025 年 3 月 31 日

提出方法：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、成果報告書の電子ファイル一式を、所定の期日までに NEDO プロジェクトマネジメントシステムで提出すること。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

7. 報告会等の開催

調査期間中又は調査期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

以 上